

2013年度事業報告書

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

2013年度事業報告書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

I 概要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)の2013年度の事業については、第3回理事会(2013年3月7日開催)で承認された事業計画書及び収支予算書に基づき、活動を実施した。

事業活動については、国際協力事業(国際相互理解促進に関する事業、研修等人材育成等に関する事業、海外諸国における案件発掘・形成活動のための事前調査事業)と収益事業(コンサルティング事業等)を実施した。

2013年度は、収入の確保、一層のコスト削減ならびに資産運用の工夫により収支改善に努めた。その結果、8年ぶりに黒字化するとともに正味財産も2年連続で増加した。

新公益法人制度対応については、平成24年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

II 事業

1. 国際協力事業

(1) 国際相互理解促進に関する事業

情報通信に関する国際協力・協調及び相互理解の推進に資するため、以下のとおり海外諸国の通信・放送等分野に関する情報の提供及び広報活動を実施した。

1) 研究会、講演会の開催

従来から一般参加者を含めて実施している研究会・講演会として、通信放送国際展開研究会・講演会(合同で開催)を次のとおり実施した(第一回は平成25年度情報通信月間参加行事として実施。第1回・2回参加者合計90名)。

開催日等	内 容
平成25年度 第1回 (2013.06.25)	[研究会] 「インターネットに関する国際的な論議の動向」 仲矢 徹 氏(総務省情報通信政策研究所長)

<p>テーマ ICT国際展開と 関連動向</p>	<p>[講演会]</p> <p>① 「アジア太平洋地域における情報通信の発展」 宮下真弘 氏 (住友商事株式会社)</p> <p>② 「東南アジア等でのビジネス展開」 安村成彦 氏 (富士通株式会社)</p> <p>③ 「JTECの2013年度活動計画」 牛坂正信 (当財団専務理事)</p>
<p>平成25年度 第2回 (2013. 11. 21)</p> <p>テーマ ICT国際展開と 関連動向</p>	<p>[研究会]</p> <p>「経済産業省のIT関連政策について」 山田真貴子 氏 (経済産業省大臣官房審議官)</p> <p>[講演会]</p> <p>「Bangladesh国におけるIT分野e-Waste事業展開促進調査」 布施 誠 氏 (当財団通信技術・システム部長)</p>

2) 国際展開支援研究会（賛助会員向け）の開催

JTECの活動を支える賛助会員との連携緊密化と会員企業に対する海外展開支援活動の一環として、昨年度に引き続き、次のとおり実施した（各回約30名の参加者）。

開催日等	内 容
<p>第4回 (2013. 10. 09)</p>	<p>「モンゴルITビジネス展開」 近藤俊一氏 (富士インフォックス・ネット (株) 代表取締役)</p>
<p>第5回 (2014. 01. 22)</p>	<p>「ASEANにおけるICT分野の国際展開活動」 高田義久氏 (総務省情報通信国際戦略局 国際展開支援 室長)</p>

3) 広報誌の発行、メールマガジンの発信及びホームページの活用

一般財団法人への移行に伴い、JTECレポート、メールマガジン、ホームページ等の情報発信ツールを重視し、昨年度に引き続き所要の改善に取り組んだ。

広報誌については、「JTEC」第2号(2013年4月)を発行し、賛助会員企業・団体等に配布した。JTECパンフレットを改訂した(2014年3月)。メー

ルマガジンについては、第11号(2013年5月)、第12号(2014年2月)を発信した。また、新たに、ミャンマー国「eVillage」プロジェクトのホームページをリリースした(2013年12月)。

(2) 研修・人材育成及び専門家派遣事業

国際協力の一環として、関係機関の協力を得ながら開発途上国(アジア太平洋地域)の通信及び放送分野における研修員の受入れ等の業務を行った。また、JICAからの要請を受け、放送分野の調査員を派遣した。

1) 受入研修

アジア・太平洋電気通信共同体(APT)へ3件の研修(J1)を提案し、2件採択された。1つは、ブロードバンドアクセスネットワークに適用できる最新の技術動向の理解とその技術習得を目的とした研修であり、2つ目は防災の各段階におけるICTの役割を理解し、特に地域住民への迅速な情報周知のための伝達手段とその技術を修得することを目的とした防災研修である。両研修とも参加者に我が国の状況や最新技術を理解してもらうことにより、我が国通信・放送業界の競争力強化に資するよう努めた。

2013年度	研修コース	人数	対象国	研修受入先
13.12.2- 13.12.13	ブロードバンドの発展を支えるアクセス・ネットワーク技術	10	バングラデシュ、ブータン、中国、ラオス、モルディブ、モンゴル、ネパール、スリランカ、タイ、ベトナム	総務省、NTT(持株=研究所)、TTC、NTT-AT、NICT、NEC、住友電工、三菱電機、NTT東、KDDI(au)、UQコミュニケーションズ、NHK、mmbi(NOTTV)
14.2.17- 14.2.28	ICTを活用したアジア・太平洋地域の防災強化	13	アフガニスタンx2、ブータン、中国、インド、イラン、マ셜諸島、モンゴル、ミャンマー、ネパール、スリランカ、タイ、ベトナム	総務省、NTT(持株=NTT NOTE)、KDDI(au)、総務省消防庁、日本無線、気象庁、NHK、理経、江東区、NTT東、スカパーJSAT、防災科学技術研究所

また、円借款事業のコンサル業務を受注した我が国コンサルタント企業より、情報通信に係る本邦研修の一部を2件受託し実施した。

2013年度	研修	人数	対象国	研修受入先
--------	----	----	-----	-------

13.10.11- 13.10.12	我が国電子政府に関する講義と施設見学	4	フィリピン	東京工科大学、NTT データ経営研究所、NTT、日立
14.2.3- 14.2.14	我が国ブロードバンドネットワークに関する研修	9	イラク	NTT 東、KDDI、NTT-AT、NTT ドコモ、UQ コミュニケーションズ、NTT

2) 調査団員の派遣

JICAから調査団員の派遣依頼を受け、以下の2つの調査に調査員を派遣した。

ア) コソボ国コソボメディアセクター情報収集調査に係る調査

2000年に実施されたODAプロジェクト「コソボ独立メディア支援プロジェクト」で整備された放送機材の利用状況及びメディアセクター状況の調査並びに現地開催の技術セミナーにおける講師のため、2013年7月7日(日)から2013年7月13日(土)まで、調査員を派遣した。

イ) チュニジア国メディアセミナーに係る調査

チュニジア共和国で開催される「メディアセミナー」において、公平公正な選挙報道に関する講演を実施すると共に、チュニジア国营放送局ジャーナリスト・技術者との意見交換を行うため、2013年9月15日(日)から2013年9月20日(金)まで、調査員を派遣した。

3) JTETC国際人材登録

昨年度に引き続き、当財団の事業展開に必要な人材を確保するため本業務を実施した。2013年度は、メールマガジンによる人材登録勧奨を行った。この結果、本年度は3名の新規登録があり、年度末で登録者は41名になった。

4) APT人材開発専門家会合

昨年度初めて開催されたAPT人材開発専門家会合の2回目の会合が、2013年6月にタイ国バンコクで開催された。当財団からも研修担当が参加し、APT研修の評価と今後の改善を図る議論に参加・貢献した。今般の会合では、限られた予算の中でより多くの研修機会を作るためのオンライン研修の実施について研究を行った。一方、日本政府の特別拠出金等によるJ1、J2等、在来型の対面による

研修の有効性も確認され、オンライン研修導入後も双方の利点を活かして継続することが望ましいとされた。

(3) 海外諸国の情報通信に関する調査・実証事業

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する通信・放送等分野の調査研究・実証事業等を実施した。

1) 案件発掘・形成のための事前調査の実施

ア) バングラデシュ国防災関連案件形成の取組

バングラデシュ国で防災に関連する技術協力案件並びに防災通信に関する無償資金協力案件を提案し、そのうち技術協力案件がバングラデシュ政府から我が国政府に対し要請された。

イ) 太平洋防災案件形成の取組

トンガ国APT-J3、「APT/ITU Pacific Forum & PITA AGM」等への参加を通して大洋州諸国の防災関係者とのコネクションづくり、情報収集・意見交換等実施し、各国の防災通信の課題確認等を実施した。併せてAPT公募案件、我が国無償資金協力要請の意向確認などを行った。また、JICAフィジー事務所等を訪問し我が国現地支援機関の防災支援に関する情報収集・意見交換などを実施した。このような活動により、幾つか案件形成に向けた活動を開始した。

2) JTCC国際展開支援プロジェクト

本年度より、賛助会員等の海外展開支援の一環として、賛助会員等の参加を前提とした取組（国際展開支援プロジェクト）を開始した。本年度はその第一号としてミャンマー連邦共和国において「eVillageプロジェクト」を立上げ、対象となる村にICTシステムのインフラ部分（VSAT利用のインターネットアクセス環境）の構築を実施した（詳細は別紙1参照）。本プロジェクトでは、農村開発に貢献できるICTシステムの利活用方法・持続可能性の確保方法等のモデルを「ミ」国との共同研究を通じて明らかにすること、②構築したICTシステムを我が国ICT企業等の有する製品や技術のテストベッドとして活用してもらうことが主な狙いである。

3) 外部競争的資金活用による調査研究・実証試験等

A P Tの資金を活用した実証実験および競輪補助金（公益財団法人 J K A）を活用した調査について、以下のとおり実施した。

ア) トンガ国との A P T - J 3（パイロットプロジェクト）： e-Disaster Communication Network in Rural Environment

2012年度に実施した A P T - J 2 研究者交流プログラム（防災情報伝達に関する共同研究： Study on e-Disaster communications by using advanced ICT in the Kingdom of Tonga）の成果を基に、日本無線と ICT 海外ボランティア会、「ト」国政府と共同でパイロットシステムを構築し、2014年3月20日完成式典を実施し実運用を開始した。

イ) バングラデシュ国 I T 分野 e-Waste 事業展開促進調査

本調査は、平成25年度機械工業振興補助事業として公益財団法人 J K A（以下、 J K A と略す。）の公募で採択されたものである。バングラデシュ国での e-Waste（electronic waste: 電気電子機器廃棄物）の 3 R（Reuse, Recycle, Resource recovery）事業促進の可能性を調査し、日系企業の進出に寄与する情報を提供することを目的に実施した。この分野における O D A の適用を視野に入れた国際協力の可能性の提言を含め、報告書としてまとめ関係機関へ配布するとともに、弊財団主催の通信放送国際展開研究会・講演会にて関係者間での情報共有を図った。

ウ) 平成26年度への取組み

A P T ならびに J K A について、次年度実施案件の公募にそれぞれ1件と2件、合計3件応募した。その結果、 J K A 2 件の採択が決定した。採択された案件名ならびにその概要は以下の通りである。なお、 A P T へ応募した案件について、案件自体は採択されなかったものの、案件の有益性は評価されたため、プロジェクト内容の詳細化のための調査が次年度に実施されることになった。

・アフリカでの日本製品普及に資する資格制度導入調査（ J K A ）

本事業は、東アフリカ共同体（ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ）に焦点を当て、共同体が直面している、高速インターネット接続サービスで十分な通信速度が出ない、施工スキル基準がないため工事担当者のス

キルが総じて低く、また個人差も大きいことから生じる施工不良による故障率の増加等の問題を改善する手段として、我が国光ファイバケーブル施工スキル資格制度を導入することを想定し、施工スキル向上のニーズを把握し、そのニーズに則した資格制度の導入可能性を調査するものである。その結果を我が国機械工業界、特に、通信機器・ケーブルメーカー等ならびに通信建設業界へ提供し、アフリカ諸国への日系企業の海外展開を支援するものである。

・IT分野ASEAN遠隔医療システム展開促進調査（JICA）

情報処理技術と通信が組み合わされた遠隔医療システムは農村部等の医療アクセスを向上し、農村部の医療課題解消・改善に大きく貢献できる潜在能力があるものの、途上国での導入には様々な課題がある。本調査事業は、ASEAN加盟国を対象に、遠隔医療システムに関する医療制度、法整備、国際機関の支援、他国のビジネス展開状況、農村部での遠隔医療システム導入の課題等について現状調査を行い、その結果を我が国機械工業界等へ提供し日系企業の海外展開を支援するものである。

2. 収益事業

新たな案件の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。

（1）新規受注状況

1）ガーナ国人材育成プロジェクト終了時評価調査案件（JICA）

ガーナ国公務員研修プロジェクト終了時評価調査（評価分析）をJICAから受注し調査員を同国へ派遣した。

なお、この受注案件を含め、本年度はJICA、独立行政法人情報通信研究機構、外務省の公募案件合計19件に応募したが、他の18件は失注であった（詳細な応募状況は別紙2）。

2）その他

ア）ミャンマー国自然災害早期警報システム構築プロジェクト（JICA）

JICAから本案件を受注した株式会社オリエンタルコンサルタンツからの協力要請に基づき、無線通信システム専門家と同国へ派遣した。

イ）賛助会員、同業他社から調査案件を受託し実施した。

(2) 前年度からの継続受注案件状況

1) バングラデシュ国通信ネットワーク改善事業 (円借款案件)

2010年11月、(株)アイエスインターナショナルとの共同体により、BTCL (Bangladesh Telecommunications Company Limited) からコンサルティング業務を受注し、2010年12月より業務を開始した。

本年度は、局内設備・加入者網設備部分について第一位交渉権を得た施行業者とBTCL間の契約交渉支援業務ならびに工事管理業務を開始した。一方、全国基幹伝送ネットワーク部分は、リテンダーとなり調達仕様書の見直し、応札希望者からの問い合わせ支援等を実施した。コンサル料の回収は概ね順調である。

2) バングラデシュ国沿岸部における早期予警報及び防災情報伝達システムに係る情報収集・確認調査 (JICA)

2013年2月に本調査を株式会社地球システム科学との共同企業体で受注し、3月から業務を開始し、7月に完了した。担当分野は、災害情報伝達システム・機材計画である。

3) 国際展開支援事業

ア) ASEANスマートネットワーク推進に向けた調査

本プロジェクトは、ASEANメンバー国間及び各メンバー国内のブロードバンド環境の整備、防災・環境分野での先進的なICTシステムの早期導入を促進するものである。その調査のための準備・調整を実施した (ASEAN事務局・総務省・関係企業等との契約交渉等)。

イ) ASEANコミュニティワンセグ実証実験調査

本プロジェクトは、我が国ワンセグの技術を防災分野へ活用するもので、実証実験対象国としてタイ、インドネシアを計画している。その実証実験のための準備・調整を実施した (ASEAN事務局・総務省・関係企業等との契約交渉等)。

4) アンゴラ・テレコムのコサルティング業務に関わる未収入金の回収

アンゴラ共和国アンゴラ・テレコムに対するコンサルティング業務であるクワンザスル州電気通信網拡充計画 (2002年～2008年)、アンゴラ西地域NGNプロジェクト (2008年～2010年) およびアンゴラ東地域NGNプロジェクト (2008年～2010年) については、コンサルティング料の一部に未収入金が

あり、日本政府・関係機関の協力を得ながらその回収に努めてきた。その結果、残っていた未収金総額145万USDを回収し、全ての未収金の回収を完了した。他方、上記の未収金の回収に伴い、業務委託先に対する委託費の未払金も完済した。

5) ベトナム国南北海底光ケーブル整備計画(円借款案件)

2003年3月に円借款の供与が決まった本プロジェクトのコンサルティング業務について、VNPT (Vietnam Posts and Telecommunications Group) より受注し、2005年1月から、当財団と公益財団法人KDDI財団(当時(財)KEC)との共同体によるコンサルティング業務を開始した。

VNPTと2013年6月から未払いコンサル料について支払要求の会議を現地にて継続実施した。一部の支払があったものの、過年度に実施したコンサル業務における未収金について合意が得られないまま、7月に両国政府間で本事業が中止された。そのため本コンサルティング業務も同年10月に終了となった。未収金額の合意を目指し協議を継続したが、まだ決着には至っていない。

6) ベトナム国地方部インターネット利用拡充事業(円借款案件)

本円借款事業は、ベトナムの最貧困省の一つであるホアビン省において、ブロードバンド・インターネット通信及び電子政府確立に必要な資機材の供与、地方部住民をターゲットとしたコンテンツ(保健・衛生情報や営農情報)の開発、ICT利用に係る人材育成を行うことにより、同国地方部の経済・社会発展、貧困削減、行政機能の向上に寄与することを目的とするパイロット・プロジェクトである。

2012年度に、現地企業との共同体として、第一位交渉権を得てコンサルティング業務の契約締結交渉を実施したが、「ベ」国側の事情により中断していた。

2013年9月に両国政府間で本事業が中止と決定され、コンサルティング業務も中止された。

III 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

2013年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第2回評議員会 (2013. 04. 05)	①2013年度事業計画(案)について ②2013年度収支予算(案)について ③役員を選任について
第3回評議員会 (2013. 06. 24)	①2012年度事業報告について ②2012年度計算書類の承認について ③2012年度支出計画実施報告書について ④役員再任について
第4回評議員会 (2014. 03. 05)	①2014年度事業計画案について ②2014年度収支予算案について

(2) 理事会

2013年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第4回理事会 (2013. 04. 18)	①専務理事の選定について
第5回理事会 (2013. 06. 11)	①2012年度事業報告の承認について ②2012年度計算書類等の承認について ③公益目的支出計画実施報告書の承認について ④自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施について ⑤2012年度計算書類等の承認および役員再任等について
第6回理事会 (2013. 06. 25)	①理事長(代表理事)の選定について
第7回理事会 (2014. 03. 03)	①2014年度事業計画案について ②2014年度収支予算案について ③第4回評議員会の招集について ④新賛助会員について ⑤職務執行状況報告について

2. 公益法人制度改革への対応

一般財団法人の移行初年度である平成24年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

3. 内部規程等の整備

2013年度における内部規程の整備状況は次のとおり。

- ・ 理事長職務分掌規程（2013. 6 改正（企画・広報））
- ・ 職務権限の委譲（2013. 4 改正（職員の外国旅行、会計伝票の承認））
- ・ 資格取得奨励規程（2013. 4 制定）
- ・ 組織規程（2013. 6 改正（管理部門長、事業部門長等））
- ・ 職員就業規則（2013. 7 改正（有給休暇の改正））

4. 組織及び職員（2014年3月末現在）

（1）組織

管理部門：管理部門長
総務部長
経理部長
広報・カスタマーリレーションズ部長
事業部門：事業部門長
営業部長
通信技術・システム部長
放送技術部長
研修部長

（2）職員

管理部門：部門長1名、部長2名、事務職1名
事業部門：部門長1名、部長7名、
そのほかプロジェクト毎に嘱託を委嘱

※事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2014年6月
一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力